

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日に当  
たるときは、そ  
の翌日)

## 目 次

- ◇公 告 鳥取県財政状況の公表(財政課)
- 鳥取県営企業の業務状況の公表(シ)
- 鳥取県営病院事業の業務状況の公表(シ)

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に基づき、平成6年4月1日から平成6年9月30日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成6年11月30日

鳥取県知事 西 尾 巴 次

目 次

1 ま え が き ..... 3

2 平成 6 年度の県財政について ..... 3

3 平成 6 年度予算の収入及び支出の概要について ..... 4

    (1) 一般会計について ..... 4

    (2) 特別会計について ..... 6

4 県民の県税負担状況について ..... 7

5 県債及び一時借入金について ..... 9

    (1) 県債について ..... 9

    (2) 一時借入金について ..... 10

6 公有財産について ..... 10

7 平成 5 年度歳入歳出決算について ..... 11

    (1) 一般会計について ..... 11

    (2) 特別会計について ..... 20

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年2回5月と11月に定期的に公表しておりますが、今回は、平成6年度上半期（平成6年4月1日から同年9月30日まで）における状況を公表するものであります。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第であります。

2 平成6年度の県財政について

(1) 概 要

平成6年度の当初予算は、前回の公表で御説明しましたとおり、引き続き厳しい財政状況の下で、最近の社会経済情勢の変化、国の予算及び地方財政計画の基調に十分配慮しながら、時代の要請にこたえ、長期的な展望に立ち、県勢の発展と県民福祉の充実を着実に図ることを基本に、

- ① 環日本海時代の拠点づくりと日本海国土軸
- ② 観光振興と魅力ある情報の発信
- ③ 全県公園化と良好な環境の形成
- ④ 市町村と連携した地域づくり
- ⑤ 活力ある産業構造の形成
- ⑥ 人づくりと長寿社会への対応

の重点項目を柱として、編成したものであります。

財政運営に当たっては、財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努め、県政伸展のための諸施策の実現に努めてまいったところでありまして、今後もより一層努力してまいりたいと考えております。

なお、歳入歳出等の内容につきましては、前回の公表以後予算の補正を行っておりませんので、前回の公表と同様の内容となっております。

3 平成6年度予算の収入及び支出の概要について

(1) 一般会計について

平成6年9月30日現在における一般会計の収支の状況は、次のとおりであります。

収入については、予算額4,304億3,908万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は1,875億8,053万余円となり、収入率は43.6パーセントで、前年同期を2.5ポイント上回っております。(第1表参照)

主な収入科目については、次のとおりであります。

地方交付税は、予算額1,269億2,000万円に対し、収入率は78.1パーセントで、前年同期を1.0ポイント上回っております。

県税は、予算額462億4,759万余円に対し、収入率は56.9パーセントで、前年同期を3.3ポイント上回っております。

国庫支出金は、予算額1,144億2,935万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は33.2パーセントで、前年同期を8.5ポイント上回っております。

支出については、予算額4,304億3,908万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は1,742億3,437万余円となり、執行率は40.5パーセントで、前年同期を1.4ポイント上回っております。(第1表参照)

第1表

平成6年度一般会計収入支出状況調(平成6年9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	収 入			支 出		
	予 算 額	収 入 済 額	収 入 済 の 割 合	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 の 割 合
県 税	46,247,592	26,296,441	56.9	1,071,584	485,790	45.3
地 方 譲 与 税	5,851,547	1,241,000	21.2	25,828,020	9,468,511	36.7
地 方 交 付 税	126,920,000	99,129,798	78.1	26,881,371	9,350,025	34.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	256,714	141,524	55.1	13,738,530	5,244,017	38.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,708,482	170,701	3.0	2,885,421	638,573	22.1
使 用 料 及 び 手 数 料	6,008,882	2,511,272	41.8	71,770,158	17,626,627	24.6
国 庫 支 出 金	114,429,359	37,969,268	33.2	43,523,263	34,195,396	78.6
財 産 収 入 金	2,674,894	1,774,044	66.3	107,549,031	29,498,305	27.4
寄 附 金	48,222	2,600	5.4	16,227,777	7,042,793	43.4
繰 入 金	10,383,463	75,498	0.7	65,701,120	29,113,293	44.3
繰 越 金	4,919,684	6,190,685	125.8	6,541,822	309,170	4.7
諸 収 入 債	54,605,249	6,685,703	12.2	44,149,661	29,342,029	66.5
県 債	52,385,000	5,392,000	10.3	4,484,705	1,919,849	42.8
合 計	430,439,088	187,580,534	43.6	430,439,088	174,234,378	40.5

(※前年度からの繰越分を含む。)

(2) 特別会計について

平成6年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計の収支状況は、第2表のとおりであります。このうち、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか7の特別会計については、収入額に対し支出超過となっておりますが、これは、事業の収入時期の関係によるもので、年度末までには収支の均衡がとれるものと考えております。

第2表

平成6年度特別会計収入支出状況調 (平成6年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収 入 済 の 割 合 %	支 出 済 額	支 出 済 の 割 合 %
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,059,058	280,194	26.5	341,632	32.3
鳥取県収入証紙特別会計	4,157,389	2,344,301	56.4	1,677,120	40.3
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,668,387	1,042,999	39.1	378,433	14.2
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	461,522	190,083	41.2	120,143	26.0
鳥取県県営林事業特別会計	392,557	11,792	3.0	88,675	22.6
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	367,035	126,569	34.5	165,230	45.0
鳥取県県立学校農業実習特別会計	105,071	81,046	77.1	41,033	39.1
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	253,558	18,324	7.2	92,213	36.4
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,700	0	0	68	2.5
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	112,524	55,238	49.1	52,212	46.4
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,559	22,691	22.3	50,219	49.4
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,837,896	258,856	14.1	379,240	20.6
鳥取県港湾整備事業特別会計	746,179	11,461	1.5	160,366	21.5
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,571	218,585	106.9	75,086	36.7
合 計	12,470,006	4,662,139	37.4	3,621,670	29.0

(※前年度からの繰越分を含む。)

4 県民の県税負担状況について

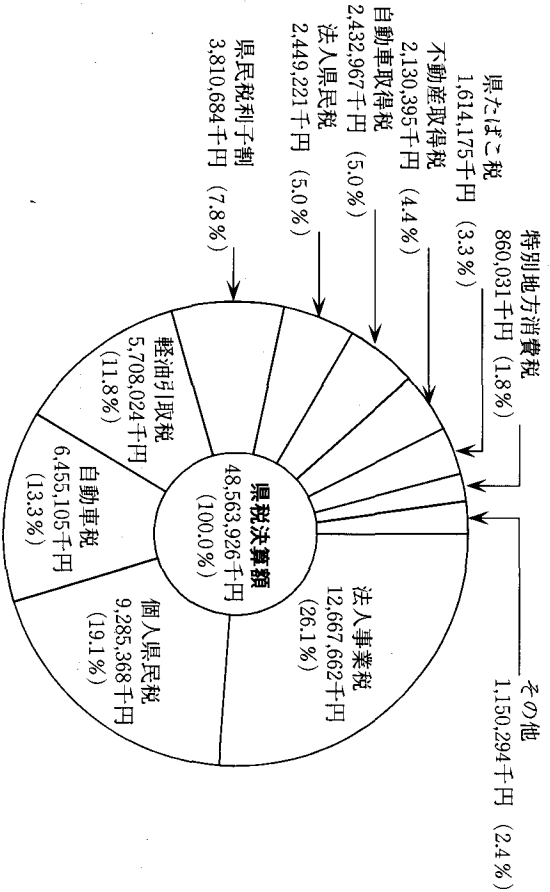
県民の皆様への県税負担は、第3表及び第4表のとおりで、平成5年度においては、人口1人当たり78,873円、1世帯当たり270,056円となっております。

第3表

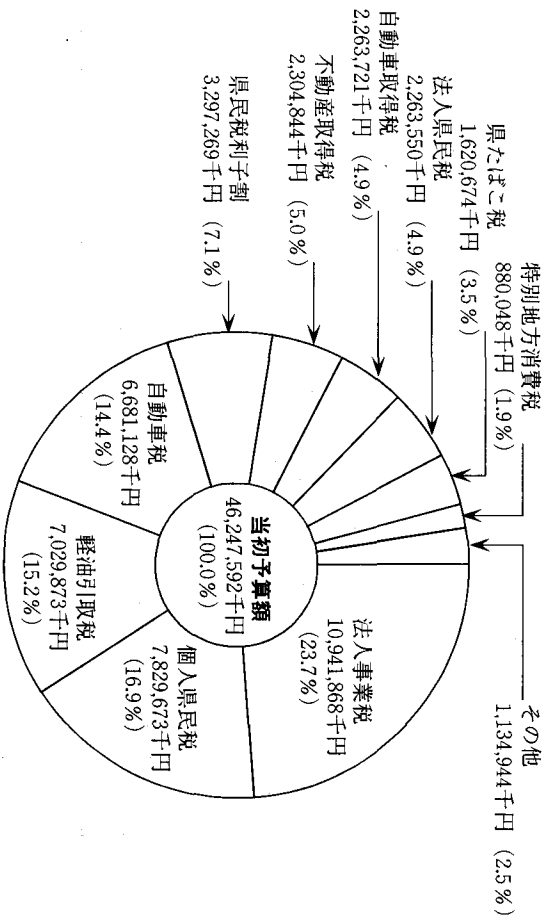
年 度	区 分	県 税 決 算 額 (A)	人 口 (B)	世 帯 数 (C)	県 税 負 担 状 況		
					人口1人当たり(A)/(B)	1世帯当たり(A)/(C)	況
昭 和 63 年 度	和 元 2 年 度	45,306,273	616,024	173,211	73,546	261,567	
平 成 2 年 度	成 元 3 年 度	45,792,323	616,024	173,211	74,335	264,373	
平 成 3 年 度	成 元 4 年 度	48,121,396	615,722	179,829	78,154	267,595	
平 成 4 年 度	成 元 5 年 度	53,108,562	615,722	179,829	86,254	295,328	
平 成 5 年 度	成 元 6 年 度	49,706,452	615,722	179,829	80,729	276,410	
平 成 6 年 度	成 元 7 年 度	48,563,926	615,722	179,829	78,873	270,056	
成 元 8 年 度	成 元 9 年 度	46,247,592	615,722	179,829	75,111	257,175	

(注) 人口、世帯数は、昭和63年度から平成元年度までは昭和60年実施の国勢調査により、平成2年度から平成6年度までは平成2年実施の国勢調査による。

第1図 平成5年度決算における県税税目別構成比



第2図 平成6年度当初予算における県税税目別構成比



第4表

平成6年度県税調定収入額調 (9月30日現在)

(単位：千円、%)

税 目	区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
県 民 税	人 人	7,762,028	67,645	7,829,673	7,887,911	288,341	8,176,252	2,417,045	30,629	2,447,674	30.6	10.6	29.9
	法 子 割	2,260,590	2,960	2,263,550	1,481,583	13,882	1,495,465	1,442,547	123	1,442,670	97.4	0.9	96.5
	計	3,297,269	70,605	3,297,269	2,373,466	302,223	2,373,466	2,372,763	30,752	2,372,763	99.9	10.2	99.9
事 業 税	個 人	667,281	2,477	669,758	651,470	13,901	665,371	316,396	987	317,383	48.6	7.1	47.7
	法 人	10,936,537	5,331	10,941,868	7,263,250	19,768	7,283,018	7,113,515	1,663	7,115,178	97.9	8.4	97.7
	計	11,603,818	7,808	11,611,626	7,914,720	33,669	7,948,389	7,429,911	2,650	7,432,561	93.9	7.9	93.5
不 動 産 取 得 税		2,292,423	12,421	2,304,844	1,151,738	101,114	1,252,852	1,067,861	18,864	1,086,725	92.7	18.7	86.7
県 た ば こ 税		1,620,674		1,620,674	839,856		839,856	686,457		686,457	81.7		81.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		440,024		440,024	241,786		241,786	241,786		241,786	100.0		100.0
特 別 地 方 消 費 税		879,274	774	880,048	375,666	12,436	388,102	325,343	4,148	329,491	86.6	33.4	84.9
自 動 車 税		6,674,694	6,434	6,681,128	6,729,442	7,581	6,737,023	6,468,056	2,890	6,470,946	96.1	38.1	96.1
敏 区 登 録 税		1,257		1,257	1,257		1,257	1,257		1,257	100.0		100.0
狩 獵 者 登 録 税		13,695		13,695									
固 定 資 産 税													
小 計		36,845,746	98,042	36,943,788	28,997,425	457,023	29,454,448	22,453,026	59,304	22,512,330	77.4	13.0	76.4
自 動 車 取 得 税		2,263,721		2,263,721	971,333		971,333	971,333		971,333	100.0		100.0
軽 油 引 取 税		7,029,873		7,029,873	3,837,674		3,837,674	2,812,639		2,812,639	73.3		73.3
入 猟 税		9,949		9,949									
小 計		9,303,543		9,303,543	4,809,007		4,809,007	3,783,972		3,783,972	78.7		78.3
県 た ば こ 消 費 税													
娯 楽 施 設 利 用 税			261	261		1,309	1,309		139	139		10.6	10.6
料 理 飲 食 等 消 費 税			261	261		1,309	1,309		139	139		10.6	10.6
小 計			261	261		1,309	1,309		139	139		10.6	10.6
合 計		46,149,289	98,303	46,247,592	33,806,432	458,332	34,264,764	26,236,998	59,443	26,296,441	77.6	13.0	76.7



5 県債及び一時借入金について

(1) 県債について  
平成6年度上半期における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調

(単位：千円)

区 分	5年度末現債額	6年度上半期増減額		6年9月30日現債額
		借入金	償還額	
一般会計債	257,159,263	5,392,000	23,221,634	239,329,629
1 普通債	228,582,678	5,392,000	7,347,131	226,627,547
土 木	161,755,803	3,735,000	4,364,564	161,126,239
農 林 水 産	25,378,734	1,063,000	1,392,490	25,049,244
教 育	11,614,261		563,190	11,051,071
公 営 住 宅	9,842,068	275,000	291,073	9,825,995
民 生	2,458,768		74,818	2,383,950
衛 生	1,406,135	166,000	70,929	1,501,206
そ の 他	16,126,909	153,000	590,067	15,689,842
2 災害復旧債	13,683,880		981,798	12,702,082
土 木	12,508,584		960,046	11,548,538
農 林 水 産	1,175,296		21,752	1,153,544
3 特定資金公共事業債	14,892,705		14,892,705	

特別会計債	13,068,642	344,704	12,723,938
母子福祉資金貸付事業	375,901		375,901
中小企業高度化資金貸付事業	5,954,686	138,843	5,815,843
公有林整備事業	1,746,094		1,746,094
境港水産施設事業	934,793	39,488	895,305
天神川流域下水道事業	2,575,563	54,636	2,520,927
港湾整備事業	1,075,675	28,557	1,047,118
地域開発事業	405,930	83,180	322,750
計	270,227,905	5,392,000	252,053,567

(2) 一時借入金について

平成6年度上半期における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定における借越はありませんでした。

6 公有財産について

平成6年9月30日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	37,912,633.75㎡
建物	1,158,838.14㎡
立木	1,006,301.71㎡
船舶	3 隻

7 平成5年度歳入歳出決算について

平成5年度歳入歳出決算の概要は、以下のとおりです。(第5表～第9表及び第3図～第6図参照)  
 なお、歳入歳出決算につきましては、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定に付するため、監査委員の意見を付けて12月定例会に付議することとしております。

(1) 一般会計について

平成5年度一般会計決算の規模は、歳入総額4,076億2,151万余円、歳出総額4,014億3,083万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、61億9,068万余円となりました。  
 また、形式収支から、事業の繰越に伴い平成6年度へ繰り越すべき財源48億1,968万余円を控除した実質収支は、13億7,100万余円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億6,510万余円の黒字となりました。

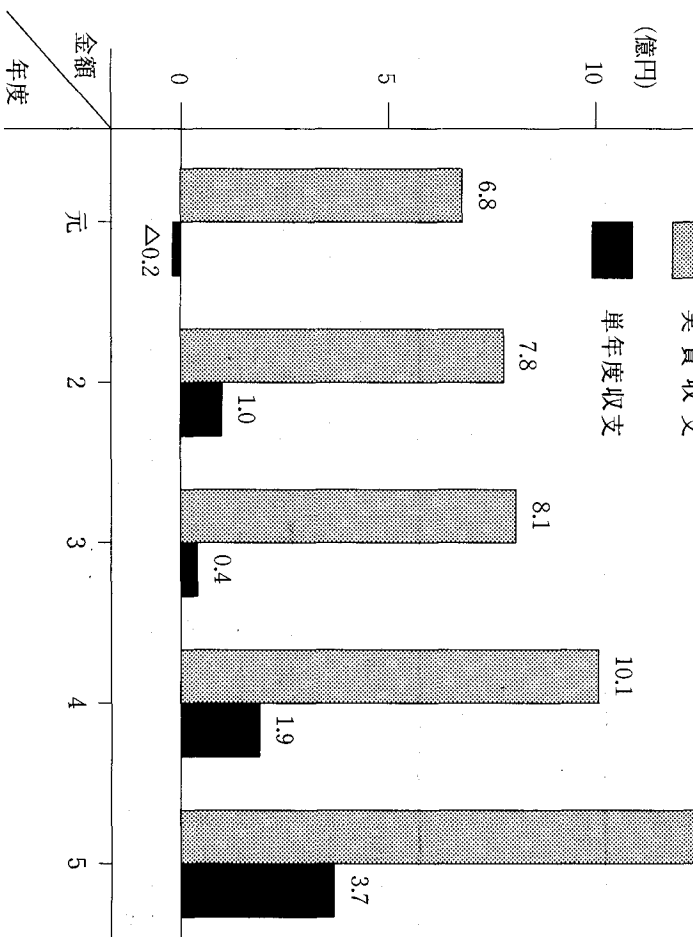
第5表 平成5年度一般会計決算

(単位：千円、%)

区 分	平成5年度	平成4年度	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	407,621,516	376,609,791	8.2
歳 出 総 額 (B)	401,430,830	373,118,449	7.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	6,190,686	3,491,342	77.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	4,819,685	2,485,446	93.9
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,371,001	1,005,896	36.3
単 年 度 収 支 (F)	365,105	191,567	90.6

第3図

一般会計収支の推移



第 6 表

平 成 5 年 度 予 算 繰 越 等 に 関 する 調

(1) 平成5年度継続費繰越内訳

(単位：千円)

事 業 数	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 (B)	不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)-(E)
					既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (E)	
5	2,497,645	2,086,404		411,241	167,890		243,351	167,890

主なもの (繰越額) : 童謡館建設費 (250,897)

鳥取港湾事務所建設費 (57,000)

(2) 平成5年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事 業 数	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 (B)	不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)-(E)
					既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (E)	
128	150,362,812	118,862,597	55,579	31,444,636	4,640,188		26,804,448	4,640,188

主なもの (繰越額) : 道路改良事業費 (3,239,845)

総合運動公園整備事業費 (2,194,000)

広域営農団地農道整備事業費 (1,629,474)

ア 歳 入

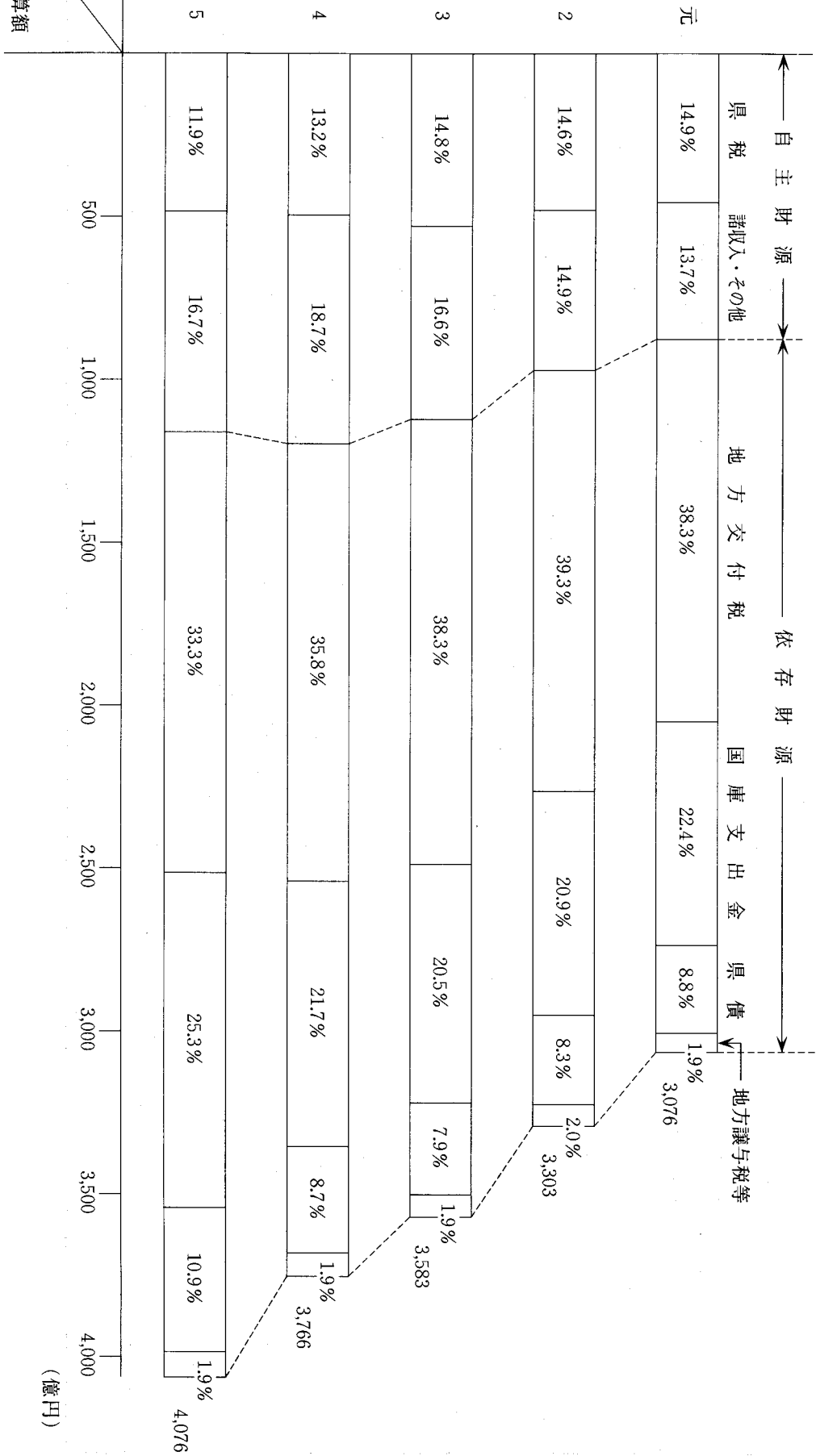
県税収入は、本県の主要税目である法人二税 (法人県民税・法人事業税) が、引き続き景気の低迷により大幅な減収となり、2年連続で対前年度比がマイナスとなる、2.3%の減となりました。

自主財源が歳入総額に占める割合は、前年度を3.3ポイント下回る28.6%となりました。

地方交付税は、前年度に比べ6億9,482万余円、0.5%の増となりました。  
 県債は、総合経済対策の実施やふるさとづくり事業に積極的に取り組み、有利な財源措置のあるものを中心に発行した結果、前年度に比べ117億181万余円、35.6%の増と大幅に伸びました。

第4図

歳入決算額の状況



第7表

平成5年度歳入決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成5年度		平成4年度		比 較
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	
1 自主財源	116,649,087	28.6 %	119,984,505	31.9 %	△3,335,418 △ 2.8 %
県 税	48,563,926	11.9	49,706,452	13.2	△1,142,526 △ 2.3
分担金及び負担金	4,925,016	1.2	6,718,604	1.8	△1,793,588 △26.7
使用料及び手数料	5,705,544	1.4	5,443,250	1.5	262,294 4.8
財産収入	4,685,977	1.1	4,141,538	1.1	544,439 13.1
寄附金	82,883	0.0	100,722	0.0	△17,839 △17.7
繰入金	1,202,312	0.3	6,019,739	1.6	△4,817,427 △80.0
繰越金	3,491,342	0.9	2,045,820	0.5	1,445,522 70.7
諸 収 入	47,992,087	11.8	45,808,380	12.2	2,183,707 4.8
2 依存財源	290,972,429	71.4	256,625,286	68.1	34,347,143 13.4
国庫支出金	103,243,246	25.3	81,545,992	21.7	21,697,254 26.6
地方譲与税	7,268,072	1.8	7,010,039	1.8	258,033 3.7
地方交付税	135,582,337	33.3	134,887,510	35.8	694,827 0.5
交通安全対策特別交付金	262,537	0.1	267,320	0.1	△ 4,783 △ 1.8
県 債	44,616,237	10.9	32,914,425	8.7	11,701,812 35.6
合 計	407,621,516	100.0	376,609,791	100.0	31,011,725 8.2

## イ 歳 出

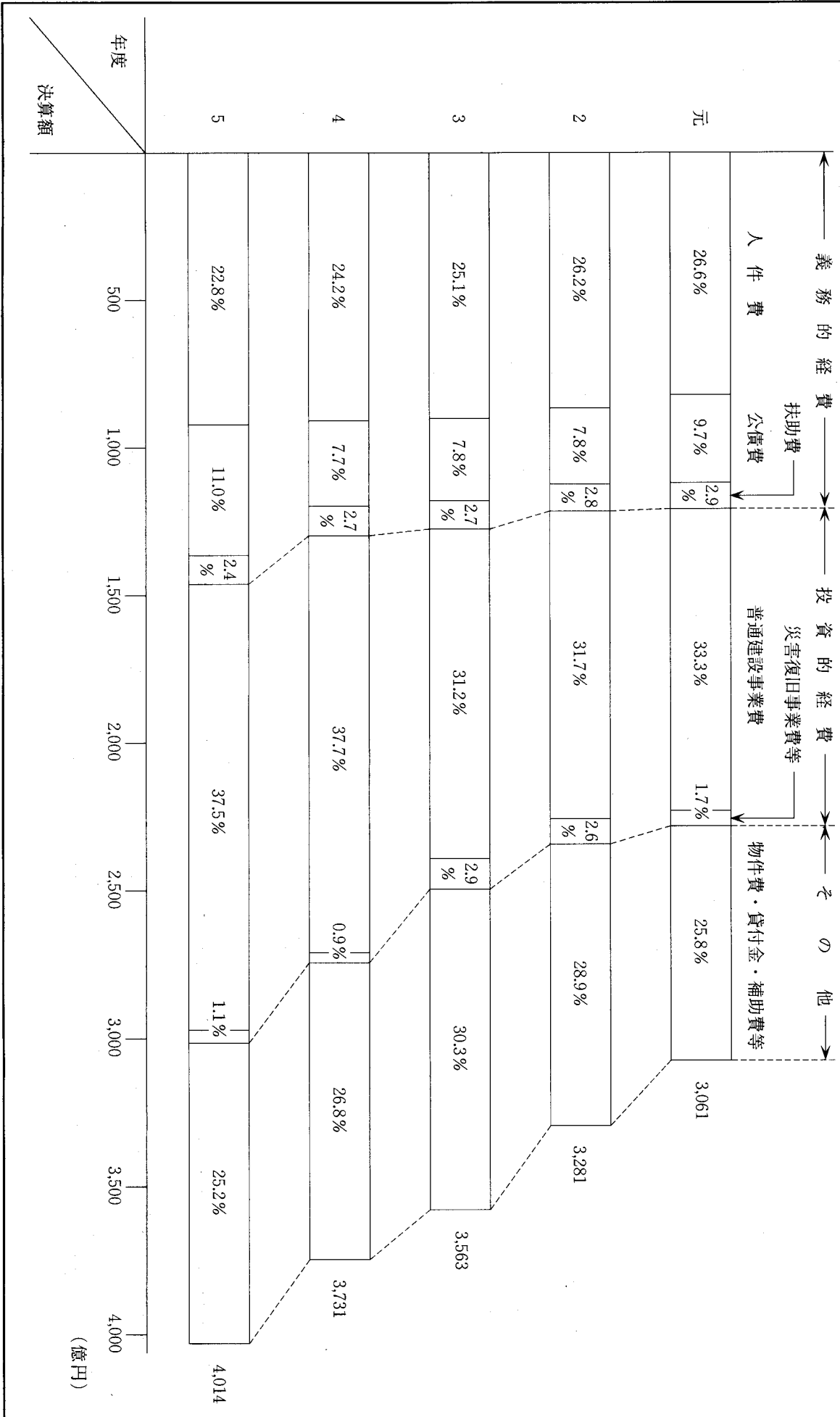
業務的経費については、特定資金公共事業債（NTT債）の繰上げ償還をしたこと等により、公債費は53.9%の増となり、歳出全体に占める割合は、前年度を1.6ポイント上回り36.2%となりました。

投資的経費については、普通建設事業費は、総合経済対策に積極的に取り組んだほか、児童館の建設をはじめ、ふるさとづくり事業等、単独事業を大幅に拡大したことにより、前年度に比べ7.2%の増となりました。

その他、智頭線整備促進資金貸付金（平成6年12月開業予定）や緊急経済対策特別金融に伴う商工制度金融が伸びたことにより貸付金が前年度に比べ14.4%の増となりました。

第5図

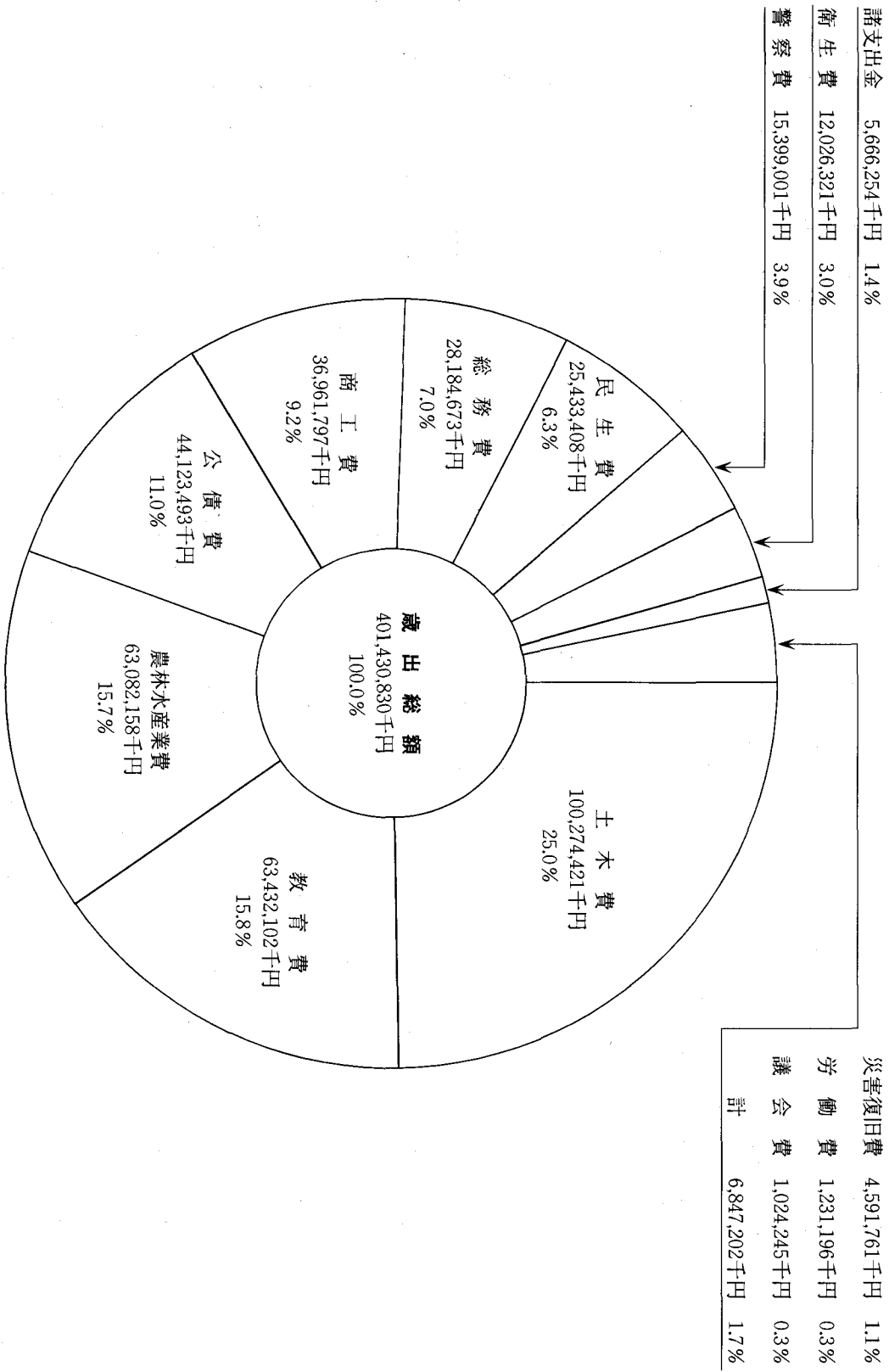
歳 出 決 算 額 の 状 況





第6図

平成5年度目的別歳出決算額の状況



第8表

平成5年度性質別歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成5年度		平成4年度		比 較	
	決算額(A)	構 成 比	決算額(B)	構 成 比	増減額(A)-(B)	増 減 率
義務的経費	145,184,495	36.2%	129,075,778	34.6%	16,108,717	12.5%
人件費	91,648,819	22.8	90,406,749	24.2	1,242,070	1.4
公債費	44,115,149	11.0	28,663,395	7.7	15,451,754	53.9
扶助費	9,420,527	2.4	10,005,634	2.7	△ 585,107	△ 5.8
投資的経費	155,391,348	38.6	143,977,487	38.6	11,413,861	7.9
普通建設事業費	150,835,294	37.5	140,767,888	37.7	10,067,406	7.2
災害復旧事業費	4,556,054	1.1	3,209,599	0.9	1,346,455	42.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	100,854,987	25.2	100,065,184	26.8	789,803	0.8
補助費等	33,417,607	8.3	34,012,687	9.1	△ 595,080	△ 1.7
積立金	7,139,703	1.8	10,324,728	2.8	△ 3,185,025	△ 30.8
貸付金	41,595,157	10.3	36,373,239	9.8	5,221,918	14.4
その他の経費	18,702,520	4.8	19,354,530	5.1	△ 652,010	△ 3.4
合 計	401,430,830	100.0	373,118,449	100.0	28,312,381	7.6

第9表

平成5年度日の別歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成5年度		平成4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	1,024,245	0.3	1,026,377	0.3	△ 2,132	△ 0.2
2 総 務 費	28,184,673	7.0	38,671,003	10.4	△10,486,330	△27.1
3 民 生 費	25,433,408	6.3	24,277,527	6.5	1,155,881	4.8
4 衛 生 費	12,026,321	3.0	10,254,800	2.7	1,771,521	17.3
5 労 働 費	1,231,196	0.3	1,557,711	0.4	△326,515	△21.0
6 農 林 水 産 業 費	63,082,158	15.7	56,178,156	15.0	6,904,002	12.3
7 商 工 費	36,961,797	9.2	34,019,005	9.1	2,942,792	8.7
8 土 木 費	100,274,421	25.0	90,544,899	24.3	7,729,522	10.7
9 警 察 費	15,399,001	3.9	14,893,465	4.0	505,536	3.4
10 教 育 費	63,432,102	15.8	61,533,129	16.5	1,898,973	3.1
11 災 害 復 旧 費	4,591,761	1.1	3,415,087	0.9	1,176,674	34.5
12 公 債 費	44,123,493	11.0	28,669,323	7.7	15,454,170	53.9
13 諸 支 出 金	5,666,254	1.4	8,077,967	2.2	△ 2,411,713	△29.9
合 計	401,430,830	100.0	373,118,449	100.0	28,312,381	7.6

## (2) 特別会計について

平成5年度の特別会計は16会計であり、その決算の状況は第10表のとおりであります。

第10表 平成5年度特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	決 算 額			比 較	
		歳 入	歳 出 (B)	差 引	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,071,679	1,098,546	1,067,074	31,472	4,605	99.6
鳥取県収入証紙特別会計	4,221,331	4,324,347	4,221,330	103,017	1	100.0
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	135,277	133,864	124,342	9,522	10,935	91.9
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66,557	192,971	22,174	170,797	44,383	33.3
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,949,005	3,138,620	2,940,072	198,548	8,933	99.7
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	400,692	462,012	329,182	132,830	71,510	82.2
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	109,402	127,148	109,309	17,839	93	99.9
鳥取県営林事業特別会計	365,779	365,874	364,745	1,129	1,034	99.7
鳥取県営管境港水産施設事業特別会計	362,818	361,167	361,160	7	1,658	99.5
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,582	107,842	95,373	12,469	6,209	93.9
鳥取県漁港臨海土地造成事業特別会計	643,809	643,807	643,807	0	2	100.0
鳥取県蒜山大山有料道路事業特別会計	59,000	58,232	58,232	0	768	98.7
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,468,385	1,211,740	1,211,732	8	256,653	82.5
鳥取県港湾整備事業特別会計	335,826	337,543	335,795	1,748	31	100.0
鳥取県県立学校農業実習特別会計	104,023	142,593	92,529	50,064	11,494	89.0
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	236,611	235,621	235,621	0	990	99.6
合 計	12,631,776	12,941,927	12,212,477	729,450	419,299	96.7

地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第40条の2第1項の  
 規定に基づき、平成6年度前期における鳥取県営企業の業務状況  
 を次のとおり公表する。

平成6年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き .....	22
2 事 業 の 概 況 .....	22
3 経 理 の 状 況 .....	22
4 結 び .....	22

1 ま え が き  
 これは、鳥取県営企業の平成6年度前期(平成6年4月1日から同年9月30日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況

(1) 県営企業の概況

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的として、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりであります。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は6か所ありますが、これら発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に發揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力いたしました。が、今期は、例年に比べて著しく雨量が少なかったため、目標に対し61.9%の実績となりました。

発電実績は、第1表のとおりであります。

また、発電所の新規開発につきましては、加地発電所建設に着手するための諸準備を進めたほか、県内4地点について開発のための調査を実施しております。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。

平成6年9月末における契約給水量は、98事業所で日量53,200立方メートルであります。

また、米子市石州府工業団地等へ新たに工業用水を供給するため、送水管布設等の建設を行っております。

鳥取地区工業用水道事業につきましては、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から事業に着手しております。

(4) 埋立事業  
 境港竹内工業団地への企業誘致に努力する一方、埋立地の有効利用を前提とする行政施策等も検討し、対処することとしております。

3 経理の状況

(1) 電気事業

今期の電力料金収入は、6発電所を合せて、目標に対し88.6%で9億7,905万円でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

今期の給水料金収入は、1億6,054万余円でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりであります。

(3) 埋立事業

今期は、埋立地の分譲はありませんでした。

損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりであります。

4 結 び

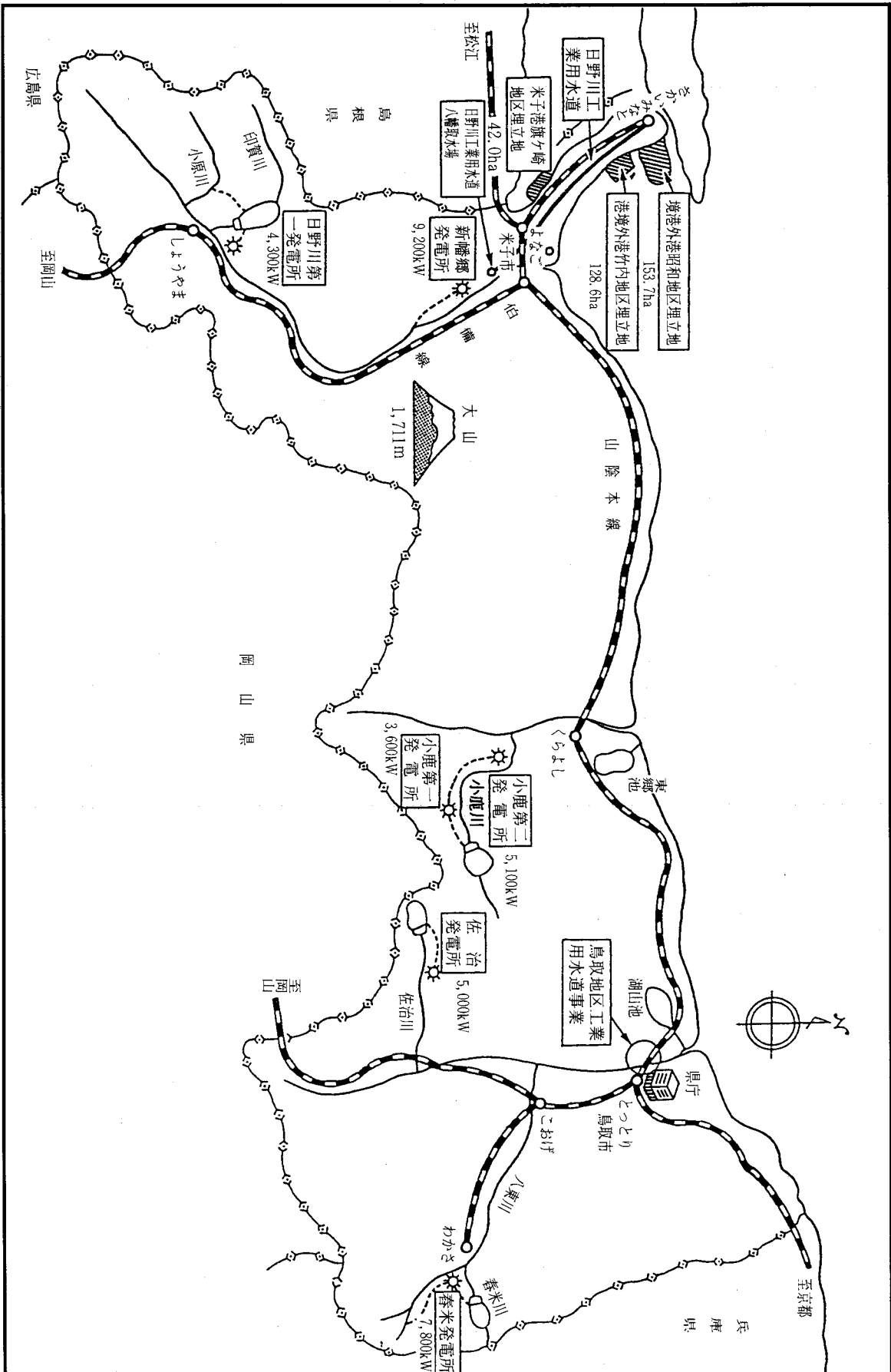
平成6年度前期の業務状況は以上のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を發揮するとともに、本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えておりますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いいたします。

第1表 平成6年度前期発電実績表

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前期計
目標供給電力量 (MWh)	19,828	12,417	10,882	13,914	10,671	11,692	79,404
実績供給電力量 (MWh)	20,811	8,790	6,916	3,627	2,747	6,270	49,161
実績率 (%)	105.0	70.8	63.6	26.1	25.7	53.6	61.9

第1図

県営企業の概要図



第2表

平成6年度鳥取県営電気事業損益計算書

(平成6年4月1日から平成6年9月30日まで)

(単位：円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
(1)	電 力 料	979,057,978		
(2)	営 業 雑 収	337,200	979,395,178	
2	営 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	500,326,575		
(2)	送 電 費	260,000		
(3)	一 般 管 理 費	104,883,158	605,469,733	
	営 業 利 益			373,925,445
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息	29,110,083		
(2)	利 子 補 給 金	46,803,200		
(3)	雑 収 益	360,486	76,273,769	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	329,144,588		
(2)	雑 損 失	59,408	329,203,996	△252,930,227
	経 常 利 益			120,995,218
	特 別 利 益			5,014,275
	当 期 純 利 益			126,009,493
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			79,931,146
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			205,940,639



第3表

平成6年度鳥取県営電気事業貸借対照表  
(平成6年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	17,632,425,436		
減 価 償 却 累 計 額	4,241,432,677		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,235,835,678	
ロ 送 電 設 備	26,350,220		
減 価 償 却 累 計 額	24,050,607	2,299,613	
ハ 業 務 設 備	11,952,734		
減 価 償 却 累 計 額	4,737,527	7,215,207	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	6,082,608		
減 価 償 却 累 計 額	2,587,411	3,495,197	
ホ 建 設 準 備 勘 定		205,111,101	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,453,956,796
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		56,579,942	
ロ 水 利 権		228,842,576	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		5,870,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			293,036,555
固 定 資 産 合 計			13,746,993,351
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,176,837,497
(2) 未 収 金			159,790,183
(3) 前 払 金			24,212,106
(4) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			3,361,674,786
資 産 合 計			17,108,668,137
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			418,287,051
固 定 負 債 合 計			418,287,051
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			28,249,364
(2) 預 り 金			2,354,939
(3) そ の 他 流 動 負 債			835,000
流 動 負 債 合 計			31,439,303
負 債 合 計			449,726,354

区 分	金 額		
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,268,591,391	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	12,128,974,079		
借 入 資 本 金 合 計		12,128,974,079	
資 本 金 合 計			14,397,565,470
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	673,469,831		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	623,343		
ハ その他 資 本 剰 余 金	7,342,500		
資 本 剰 余 金 合 計		681,435,674	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	535,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	724,000,000		
ハ 特 別 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	205,940,639		
利 益 剰 余 金 合 計		1,579,940,639	
剰 余 金 合 計			2,261,376,313
資 本 合 計			16,658,941,783
負 債 資 本 合 計			17,108,668,137

第4表

## 平成6年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成6年4月1日から平成6年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	160,544,863		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	50,280	160,595,143	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	68,060,615		
(2) 総 係 費	5,357,518		
(3) 減 価 償 却 費	24,731,880	98,150,013	
営 業 利 益			62,445,130
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,976,292		
(2) 雑 収 益	1,521,919	3,498,211	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,291,048	12,291,048	△ 8,792,837
経 常 利 益			53,652,293
当 期 純 利 益			53,652,293
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			53,652,293

第5表

平成6年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成6年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	67,012,864		
減 価 償 却 累 計 額	26,295,015	40,717,849	
ハ 構 築 物	2,032,110,800		
減 価 償 却 累 計 額	727,851,609	1,304,259,191	
ニ 機 械 及 び 装 置	255,755,056		
減 価 償 却 累 計 額	112,854,362	142,900,694	
ホ 車 両 運 搬 具	3,528,260		
減 価 償 却 累 計 額	3,041,894	486,366	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,187,304		
減 価 償 却 累 計 額	4,777,738	1,409,566	
ト 建 設 仮 勘 定		396,488,500	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,945,904,597
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		156,940,008	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			181,495,732
固 定 資 産 合 計			2,127,400,329
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			25,797,312
(2) 未 収 金			28,300,067
(3) 貯 蔵 品			3,683,235
(4) 前 払 金			187,920,000
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			247,103,614
資 産 合 計			2,374,503,943
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			123,928,700
固 定 負 債 合 計			123,928,700

区 分	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		3,117,555	
(2) そ の 他 流 動 負 債		2,083,878	
流 動 負 債 合 計			5,201,433
負 債 合 計			129,130,133
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		692,209,350	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	597,809,436		
ロ 他 会 計 借 入 金	78,453,788		
借 入 資 本 金 合 計		676,263,224	
資 本 金 合 計			1,368,472,574
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	758,839,307		
資 本 剰 余 金 合 計		758,839,307	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	25,190,023		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	39,219,613		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,652,293		
利 益 剰 余 金 合 計		118,061,929	
剰 余 金 合 計			876,901,236
資 本 合 計			2,245,373,810
負 債 資 本 合 計			2,374,503,943

## 第6表

## 平成6年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(平成6年4月1日から平成6年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	0	0	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	0		
(2) 一 般 管 理 費	1,912,084		
(3) 企 業 誘 致 費	3,140,452		
(4) 竹内工業団地開発調査費	137,845		
(5) 地 域 開 発 調 査 費	1,809	5,192,190	
営 業 損 失			5,192,190
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,499,526		
(2) 雑 収 益	4,840,427	12,339,953	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 企 業 債 取 扱 諸 費	58,464,040	58,464,040	△ 46,124,087
経 常 損 失			51,316,277
当 期 純 損 失			51,316,277
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,174,362,909
当 期 未 処 理 欠 損 金			4,225,679,186

## 第7表

## 平成6年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成6年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港昭和地区土地		284,217,831	
米子港旗ヶ崎地区土地		22,516,911	
境港外港竹内地区土地		10,346,163,499	
返 還 土 地		132,382,254	
土 地 造 成 合 計			10,785,280,495
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		848,598,928	
(2) 未 収 金		53,690	
(3) 前 払 金		3,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			848,917,618
資 産 合 計			11,634,198,113
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		6,573,122	
固 定 負 債 合 計			6,573,122
4 流 動 負 債			
(1) そ の 他 流 動 負 債		285,830	
流 動 負 債 合 計			285,830
負 債 合 計			6,858,952
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,748,161,356	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	1,596,600,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	10,504,095,233		
借 入 資 本 金 合 計		12,100,695,233	
資 本 金 合 計			14,848,856,589

区 分	金 額		
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867		
資 本 剰 余 金 合 計		1,004,161,758	
(2) 欠 損 金			
イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	4,225,679,816		
欠 損 金 合 計		4,225,679,186	
剰 余 金 合 計			△ 3,221,517,428
資 本 合 計			11,627,339,161
負 債 資 本 合 計			11,634,198,113



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の  
 規定に基づき、平成6年度前期における鳥取県営病院事業の業務  
 状況を次のとおり公表する。

平成6年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き .....	34
2 事 業 の 概 要 .....	34
3 経 理 の 状 況 .....	34
4 結 び .....	34

1 ま え が き

これは、鳥取県立病院事業の平成6年度前期（平成6年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分發揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、第1表のとおりであります。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりであります。

4 結 び

平成6年度前期の業務状況は以上のとおりであります。今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

第1表

平成6年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

月別 病院別	6年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
中 央	10,314	9,849	11,367	11,486	10,161	10,197	63,374
厚 生	8,670	8,970	8,851	9,471	8,689	8,327	52,978

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

月別 病院別	6年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
中 央	19,473	18,484	20,540	19,864	21,087	19,643	119,091
厚 生	12,895	13,477	14,163	14,417	15,637	14,073	84,662

## 第2表

## 平成6年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成6年4月1日から平成6年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳	
				中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				3,110,169,991	2,104,730,289
(1) 入 院 収 益	3,309,020,813			1,965,411,922	1,343,608,891
(2) 外 来 収 益	1,658,159,829			992,039,412	666,120,417
(3) その他医業収益	247,719,638	5,214,900,280		152,718,657	95,000,981
2 医 業 費 用				3,958,096,079	2,416,308,386
(1) 給 与 費	3,497,862,280			2,196,464,516	1,301,397,764
(2) 材 料 費	2,103,689,913			1,347,647,782	756,042,131
(3) 経 費	458,491,860			252,378,758	206,113,102
(4) 減 価 償 却 費	296,946,000			150,135,500	146,810,500
(5) 資 産 減 耗 費	950,000			800,000	150,000
(6) 研 究 研 修 費	16,464,412	6,374,404,465		10,669,523	5,794,889
医 業 損 失			1,159,504,185	847,926,088	311,578,097
3 医 業 外 収 益				710,348,288	431,283,604
(1) 受取利息配当金	1,282,592			424,884	857,708
(2) 他会計補助金	433,901,457			270,592,883	163,308,574
(3) 負担金交付金	693,205,967			431,061,498	262,144,469
(4) その他医業外収益	13,241,876	1,141,631,892		8,269,023	4,972,853
4 医 業 外 費 用				97,074,317	129,508,977
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	149,657,066			51,877,114	97,779,952
(2) 繰延勘定償却	5,889,500			3,829,000	2,060,500
(3) 雑 損 失	71,036,728	226,583,294	915,048,598	41,368,203	29,668,525
経 常 損 失			244,455,587	234,652,117	9,803,470
当 年 度 純 損 失			244,455,587	234,652,117	9,803,470
前 年 度 繰 越 欠 損 金			9,253,174,350	6,481,708,290	2,771,466,060
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,497,629,937	6,716,360,407	2,781,269,530

第3表

平成6年度鳥取県管病院事業貸借対照表

(平成6年9月30日)

(単位：円)

区 分	資 産 の 部	金	額	内 訳	
				中 央 病 院	厚 生 病 院
1 固 定 資 産	地 産 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	地 産 産				
イ 土 建 物	地 産 産	934,169,731			
ロ 建 物	地 産 産	8,704,317,184			
ハ 構 築 物	地 産 産	407,141,786			
ニ 器 械 備 品	地 産 産	233,741,166			
ホ 車 両	地 産 産	6,200,000			
ヘ 建 設 仮 勘 定	地 産 産	4,877,300			
ト その他有形固定資産	地 産 産				
有 形 固 定 資 産 合 計	地 産 産		8,079,653,723		
(2) 無 形 固 定 資 産	地 産 産				
イ 電 話 加 入 権	地 産 産	4,465,852			
ロ 水 道 施 設 利 用 権	地 産 産	4,316,340			
				568,262,611	365,907,120
				4,634,834,560	4,069,482,624
				2,429,574,003	1,170,063,880
				238,140,509	169,001,277
				124,351,018	109,390,148
				2,442,266,437	1,626,345,221
				1,441,543,749	1,011,752,030
				3,200,000	3,000,000
				2,027,300	2,850,000
				80,102,917	169,662,575
				1,000,000	0
				3,970,310,964	4,109,342,759
				1,121,595	3,344,257
				241,357	4,074,983

無形固定資産合計	8,782,192	8,088,435,915	1,362,952	7,419,240	
2 流 動 資 産 合 計	(1) 現金預金	249,703,107	21,028,536	228,674,571	
	(2) 未収	1,543,411,953	902,683,293	640,728,660	
	(3) 前払費用	747,817	257,303	490,514	
	(4) 前払	70,352,600	1,092,500	69,260,100	
3 繰 延 勘 定 額	53,748,948	1,864,215,477	925,061,632	939,153,845	
		53,748,948	38,241,023	15,507,925	
4 固 定 債 の 部	1,314,592,000	10,006,400,340	4,934,976,571	5,071,423,769	
		1,314,592,000	1,314,592,000	0	
5 流 動 債	490,000,000	1,314,592,000	1,314,592,000	0	
		(1) 一時借入	490,000,000	490,000,000	0
		(2) 未払	826,956,780	505,750,109	321,206,671
負債合計	47,510,031	1,364,466,811	1,025,967,561	338,499,250	
		2,679,058,811	2,340,559,561	338,499,250	

(単位：円)

区分	本部	金額	内訳	
			中央病院	厚生病院
6 資本の部	資本	10,427,831,965	6,463,521,996	3,964,309,969
(1) 自己資本				
(2) 借入金				
7 剰余金	剰余金	6,025,105,944	9,156,369,687	7,296,568,222
(1) 資本剰余金				
(2) 資本金剰余金				
8 負債	負債	9,497,629,937	6,716,360,407	2,781,269,530
(1) 借入金				
(2) 資本負債				
9 当年度未処理欠損金	当年度未処理欠損金	9,497,629,937	6,716,360,407	2,781,269,530
10 繰越欠損金	繰越欠損金	372,033,557	154,407,730	217,625,827
11 繰越剰余金	繰越剰余金	16,452,937,909	9,156,369,687	7,296,568,222
12 繰越負債	繰越負債	10,006,400,340	4,934,976,571	5,071,423,769
13 繰越資本	繰越資本	7,327,341,529	2,594,417,010	4,732,924,519
14 繰越資本負債	繰越資本負債	10,006,400,340	4,934,976,571	5,071,423,769